

地域産業の今後の方向性

—DBJの取組みを踏まえて—

2014年5月30日



常務執行役員 橋本哲実

内容

1. 今後の地域活性化のあり方
－産業の革新による地域の成長－
2. 地域産業の競争力強化の方向性
－民間主導による地域の強みある産業の創造－
3. 産業創造へ向けた協創型の仕組みづくり
 - (1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成
 - (2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化
 - (3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援
 - (4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成
 - (5) 金融の成長サポートの強化

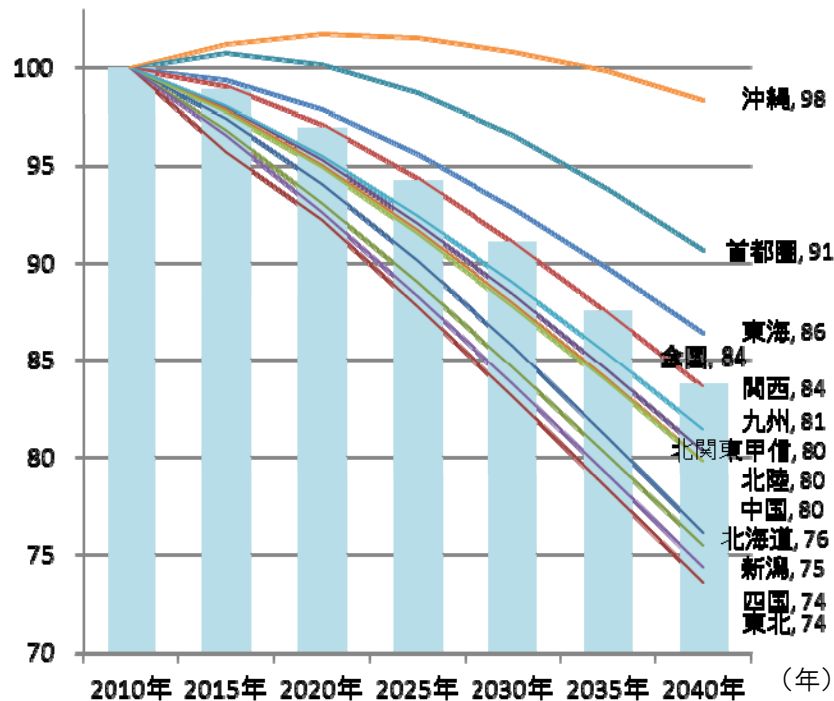
1. 今後の地域活性化のあり方

人口減少が地域経済に与える影響

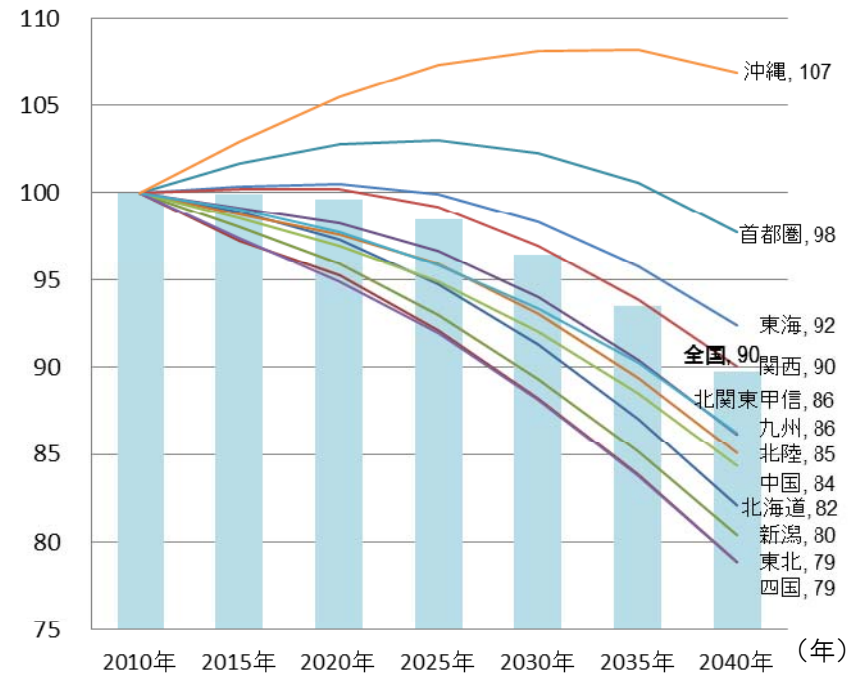
地域別の将来推計人口と消費支出合計(試算)

- 2040年までの地域別の将来推計人口をみると、大都市圏とそれ以外の地域圏との格差が拡大する見通しで、首都圏が約10%減にとどまる一方、四国、東北、北海道では約25%減となる見込みである(図表1)。
- 地域別・年齢層別の将来推計人口に年齢層別1人あたり消費支出合計を乗じて算出した地域別の消費支出合計の将来推計が図表2となる。今後30年間で、約10%減少する。
- 年齢層別1人あたり消費支出は、2009年全国消費実態調査の世帯主の年齢層別・品目別1世帯あたりの消費支出金額をもとに算出。
- 留意点としてこれらの予測は、年齢層別の支出構造は将来にわたって不変であると仮定している。

図表1 地域ブロック別 将来推計人口指数



図表2 地域ブロック別 消費支出変化指数

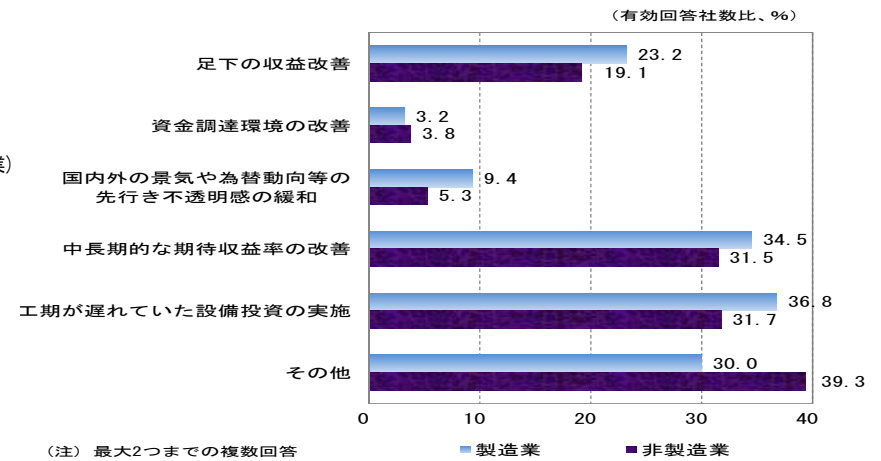
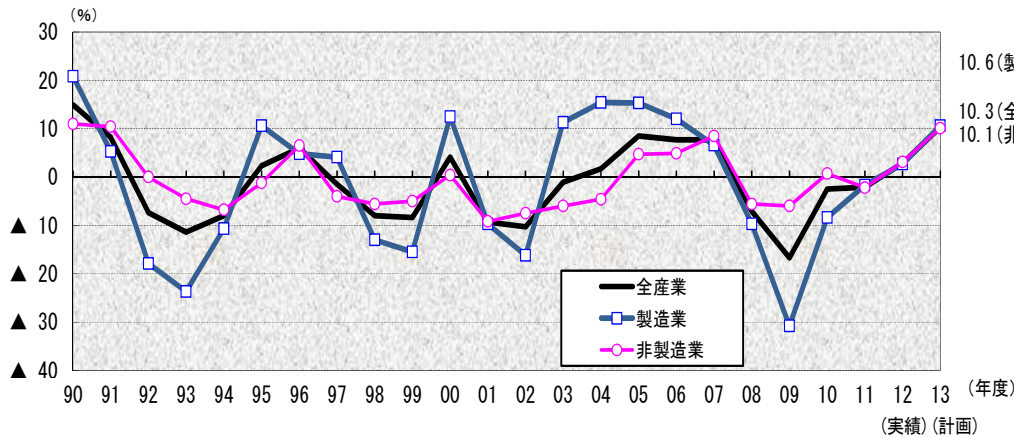


(出所) 国立社会保障人口問題研究所推計(死亡中位・出生中位)、総務省「全国消費実態調査」をもとに作成

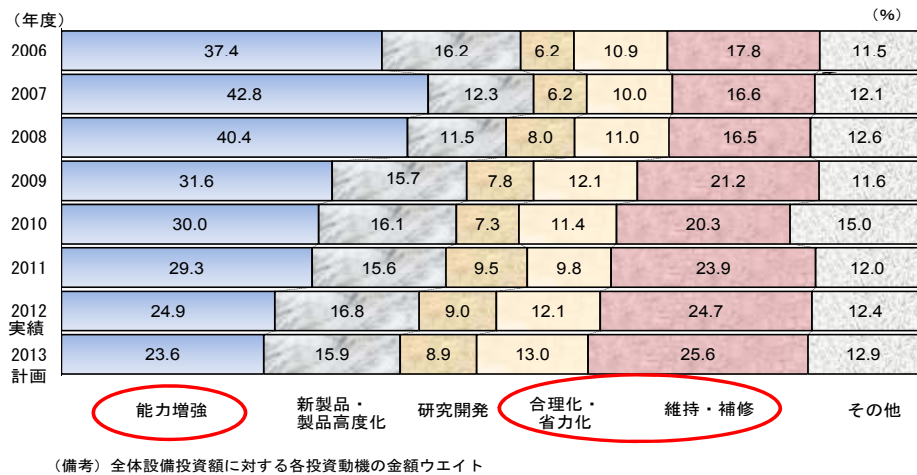
最近の設備投資の動き - DBJ設備投資計画調査 -

2年連続の増加 - 投資マインドの前向きな兆しはあるが、維持・補修のウエイト上昇、海外強化の流れ続く

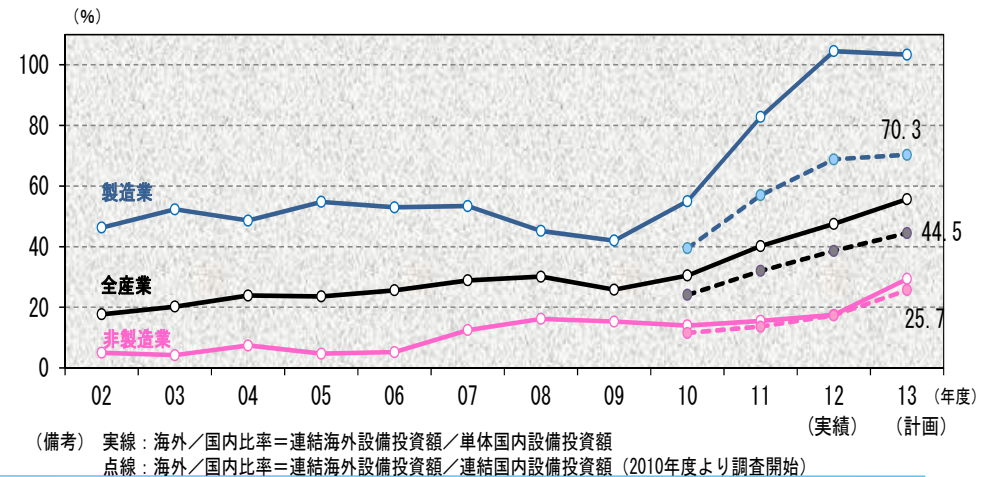
図表1 設備投資増減率推移(1990~2013年度)



図表3 投資動機ウエイトの推移(製造業)



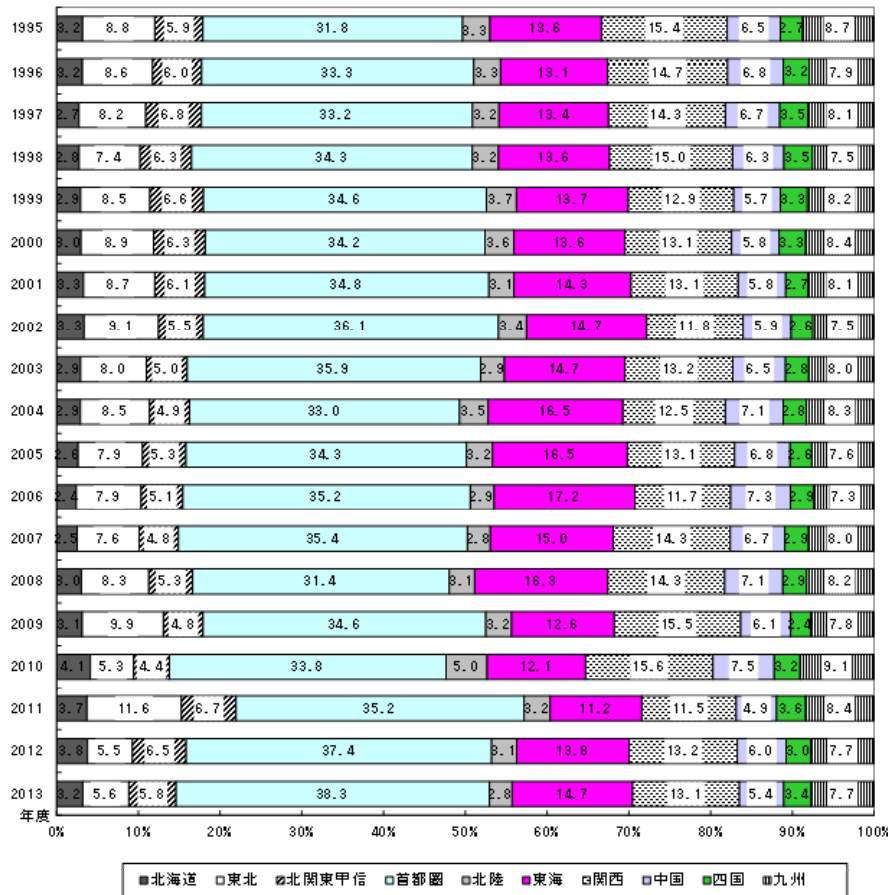
図表4 海外/国内比率の推移



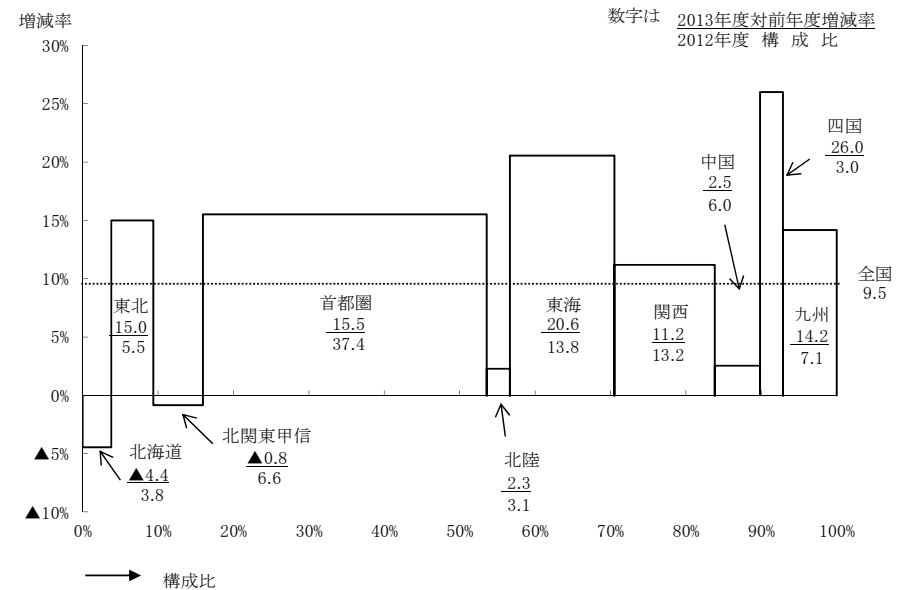
設備投資の地域別動向 —DBJ設備投資計画調査—

長期トレンドとしては3大都市圏の比重が増加にあり(1995年度 60.8%→ 2013年度 66.1%)、地方圏の存在感が低下傾向にある。(2012年度以降は東海と関西の地位が逆転)

[全産業]



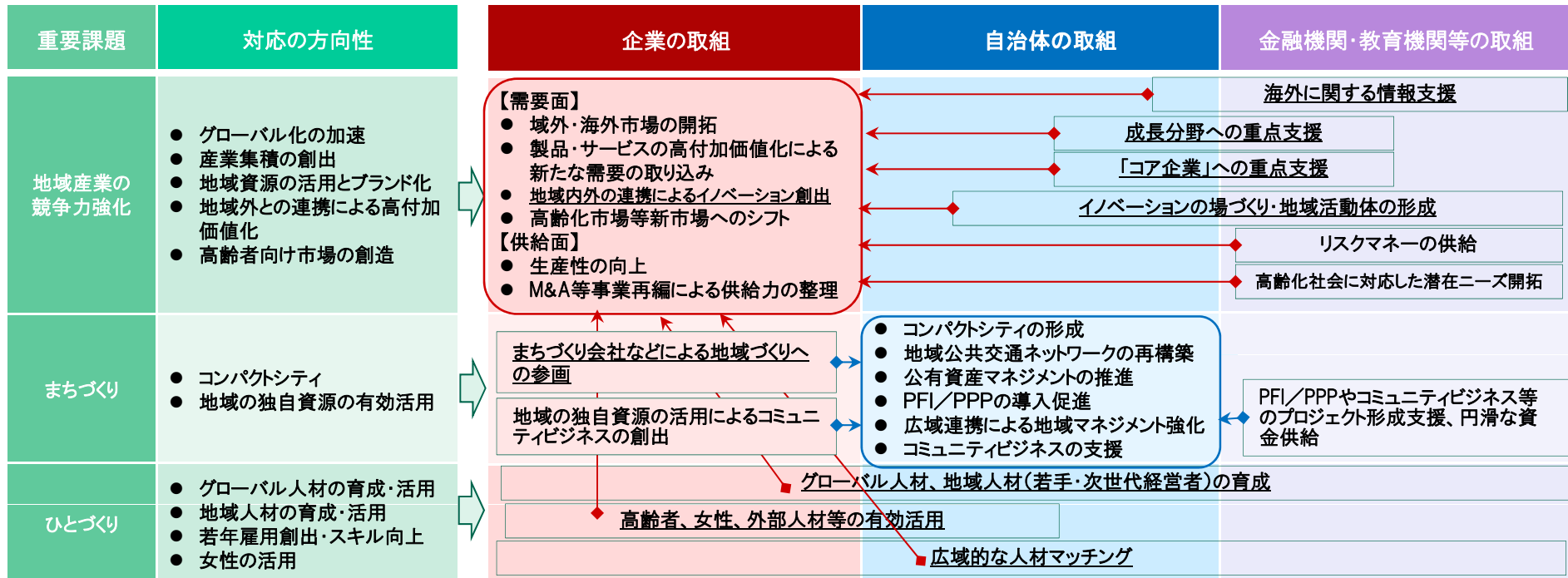
2013年度調査でも、東海地区が電気機械(スマホ関連)や輸送用機械等を中心に高い伸びを示し、首都圏でも運輸(空港関連投資)や不動産(再開発関連投資)、関西でも運輸(沿線開発や安全投資)を中心に3大都市圏の増加率が全国平均を上回る結果となった。



今後の地域活性化のあり方 — 産業の革新による地域の成長 —

人口減少、製造業の海外シフトがもたらす社会・経済環境の変化の中で、**地域が活力を維持・成長していくためには**、環境変化に対応した「地域産業の競争力強化」、「まちづくり」、「ひとづくり」が重要な課題であり、以下のような対応の方向性に沿って、産業の革新を軸とする取組を地域関係者が連携して進めていくことが必要。

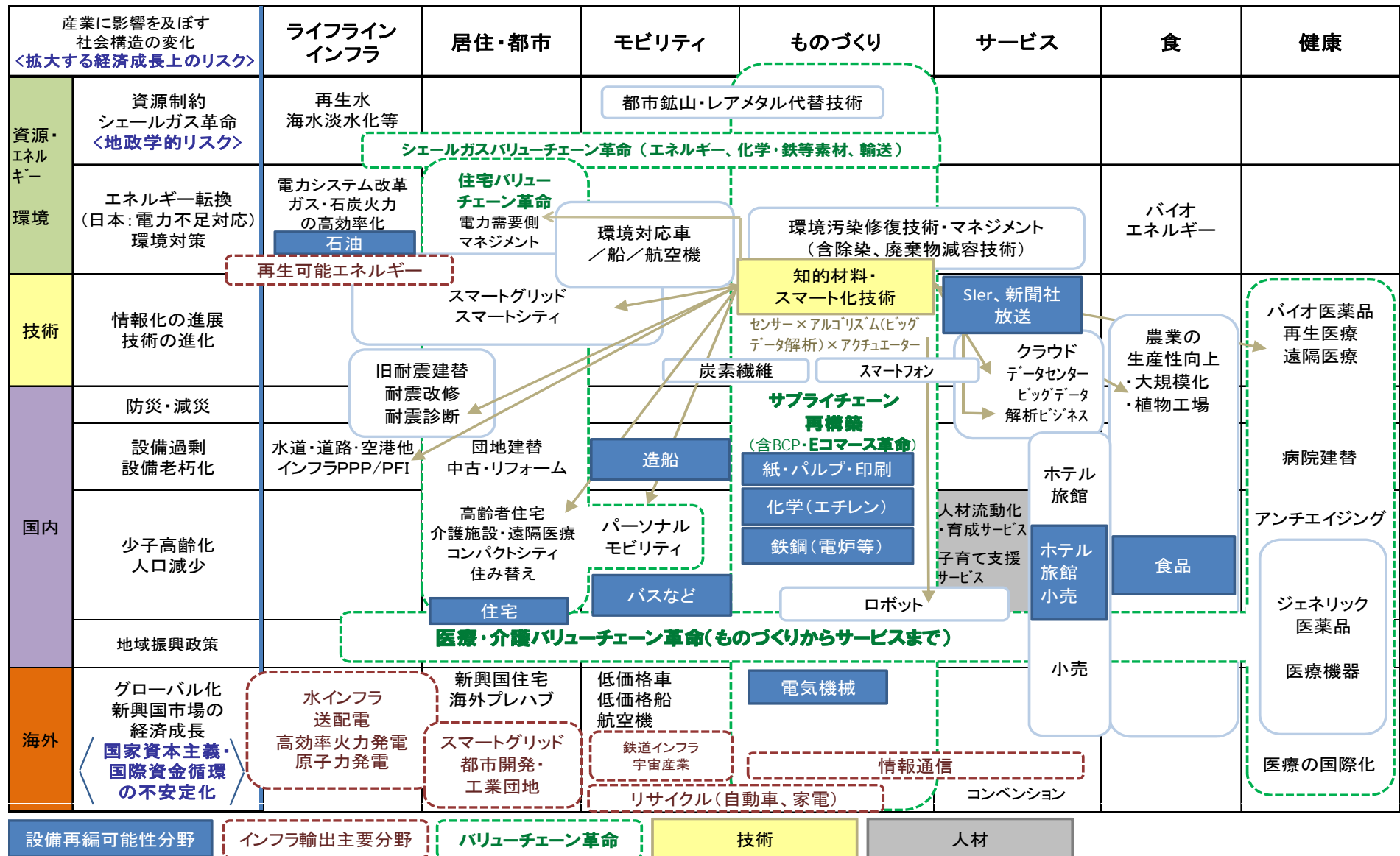
地域の課題と対応・取組の方向性



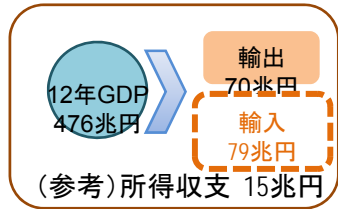
(注) 取組内容に付した下線は、複数の関係者連携による取組。矢印は取組が及ぼす効果を示す。

2. 地域産業の競争力強化の方向性

社会構造の変化と我が国産業の方向性 ー産業鳥瞰図ー



国際競争力の強化への対応

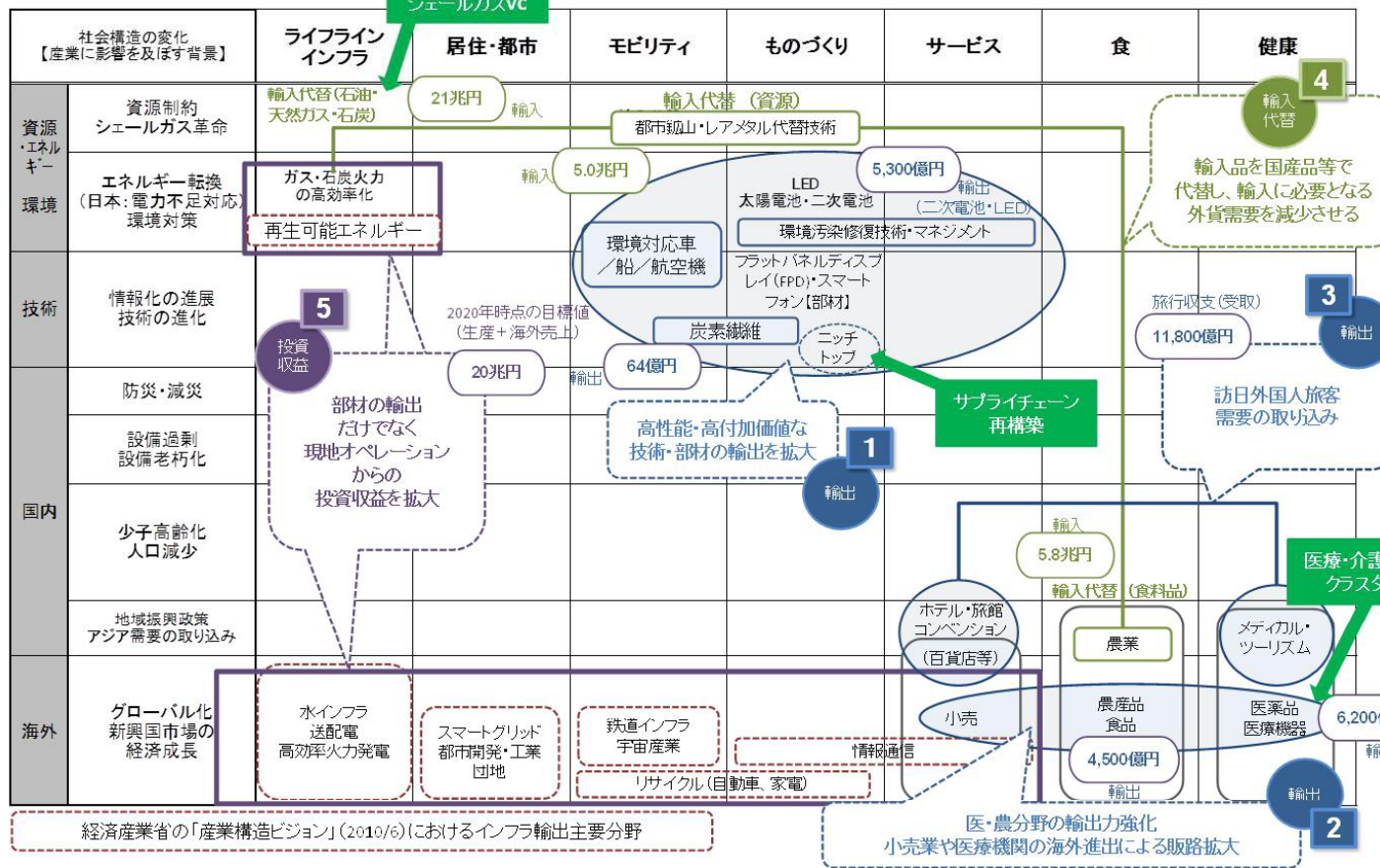
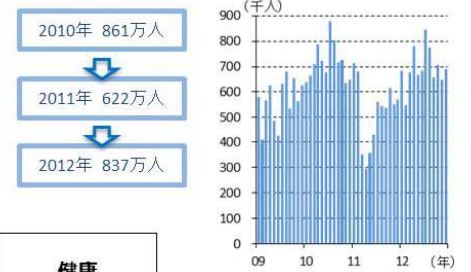


石油・天然ガス・石炭 輸入金額の推移

(兆円)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
石油	16.3	7.6	9.4	11.4	12.2
天然ガス	4.7	2.8	3.5	4.8	6.0
石炭	3.1	2.1	2.1	2.5	2.3
計	24.1	12.5	15.0	18.7	20.5

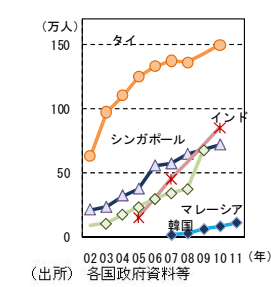
(出所) 財務省 貿易統計

訪日外国人客数の推移

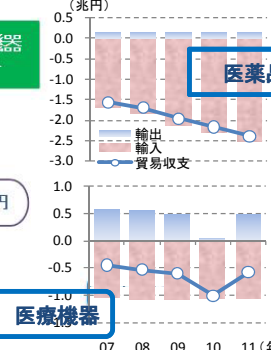


(出所) 各国政府資料等

アジアの医療ツーリスト受入数



医薬品・医療機器 貿易収支



地域ブロックの産業構造の特色 — 特化係数・寄与度から見た状況 —

	特化係数(集積度)が高い業種	寄与度が高い業種
北海道	農林水産<3.5>、食料品<3.8>	石油・石炭<5.4>
東北	鉱業<3.1>、電子部品<2.1>	非鉄金属<1.7>
関東	情報通信<1.4>、情報通信機械<1.5>	非鉄金属<0.6>
東海	輸送用機械<3.5><2.1>	鉄鋼<0.3>
北陸	繊維<8.4><5.2>	非鉄金属<0.6>
近畿	繊維<1.5>、なめし革・同製品<1.9>	非鉄金属<0.6>
中国	石油・石炭<2.2><2.2>	輸送用機械<3.4>
四国	パルプ・紙<3.9><3.8>	輸送用機械<5.2>
九州	鉱業<1.9>、飲料・たばこ・飼料<2.2>	輸送用機械<3.9>

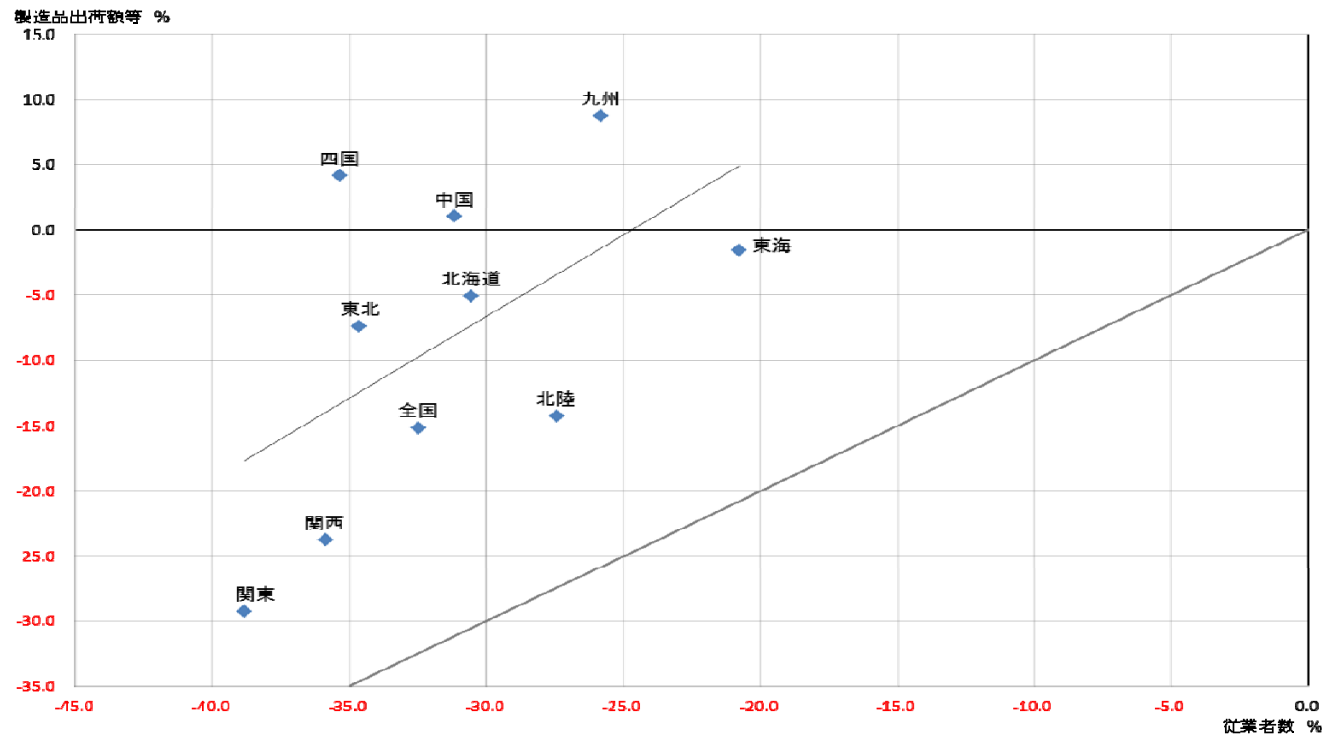
- ・大都市圏を含む地域は、寄与度の高い業種が少ないことから、特定の業種に牽引される構造ではなく、多数の業種がバランス良く成長を牽引していることがわかる。
- ・また、機械工業の集積が目立つが、総じて特化係数が著しく高い業種がなく、多数の業種がバランス良く立地していることがわかる。
- ・地方圏の地域は、特化係数の高い(集積度の高い)業種が存在しており、特定の業種に依存している面が強い。
- ・また、特化係数の高い業種と寄与度の高い業種が異なるケースが多く見られ、従来の主力産業の停滞が窺える。
- ・一方で、地方圏の地域における寄与度の高い業種は、特定の業種(輸送用機械、非鉄金属、石油・石炭等)に限られていることから、多様な成長産業の集積がないことが窺える。

(注) 県民経済計算に基づく各地域ブロックの付加価値額、工業統計に基づく各地域ブロックの製造品出荷額につき、
 特化係数: 各地域ブロックの産業別の構成比(2010年) ÷ 全国の産業別の構成比(2010年)
 寄与度: 各地域ブロックの産業別の値(2010年) - 同(2005年) ÷ 2005年の各地域ブロックの全産業の値 × 100 で算出
 それぞれ、ブロック内で最も高い値の業種を記載。()内は付加価値ベースの数値、<>内は製造業出荷額ベースの数値
 寄与度については、製造品出荷額ベースの数値のみで評価
 特化係数2以上、寄与度1以上の業種は赤字で記載

地域ブロックの産業構造の特色 — 製造品出荷額と従業員数の地域別変動 —

- ・大都市圏を含む地域は、製造品出荷額の減少に比例して従業員数(雇用)の減少が起きている。
- ・地方圏の地域は、製造品出荷額の減少(地域によっては増加)に対して、従業員数(雇用)の減少が大きい。
→地方圏においては、この間、労働集約型の工場が海外に流出することにより、雇用が減少する傾向。
一方で、製造品出荷額の水準自体の減少は、大都市圏に比べて小さく、労働生産性の高い、競争力の高い製造拠点は一定程度維持されていることが推測される。

地域ブロック別 従業者数・製造品出荷額等 増減率 (1991→2010年)



(出所) 経済産業省「工業統計」, 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」より作成

(備考)・1991年は「工業統計調査」のデータ, 2010年は「経済センサス-活動調査」のデータであること, 2007年調査から「製造品出荷額等」の範囲が変更されたことから, 厳密にはデータが連続していない

地域産業の競争力強化の方向性 —民間主導による地域の強みある産業の創造—

■価値創造経営の実現

- 社会的課題をビジネスで解決、成長とレジリエンスの両立—CSV(Creating Shared Value)の提唱—
- 企業連携によるオープン・イノベーションの推進—無形資産(人材、知識等)の重視—

■我が国産業の方向性

■付加価値の高い産業構造への転換

- 国際競争力の強化—外需の獲得 ○高機能製品の輸出—環境対応車、航空機等 ○新たな切り口—農業輸出、外国人観光客等
- 成長分野の創出—産業の融合化 ○課題解決型産業—環境、ヘルスケア等 ○横断的テーマ—知的材料、ロボット、ビックデータ等
- 設備再編・ストック更新への対応—インフラ再編と人材流動化 ○ストック更新、設備再編、PPP・PFI、都市のコンパクト化等

■地域産業の競争力強化のあり方

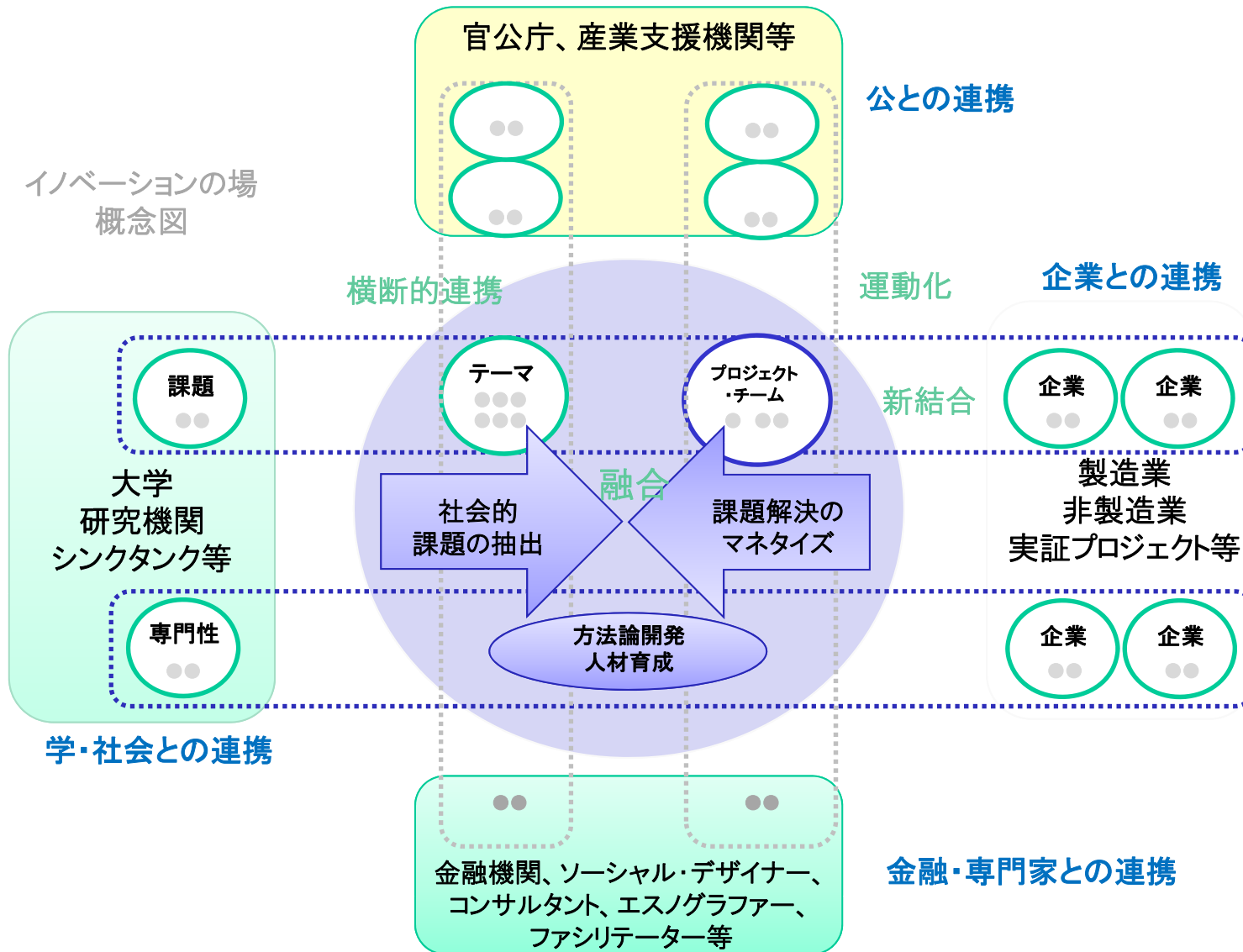
- 地域産業の構造をみると、地方圏は特定の業種に依存し、成長産業が希薄である一方で、国内の経営資源を維持するために、競争力を有する製造拠点は一定程度維持される傾向。
- 今後の地域産業の競争力強化には、地域の強みある産業を伸ばす必要があり、市場創造型イノベーションと世界の成長を取り込むグローバル化を進め、特色を有する既存産業を成長分野へ再編・転換し、地域独自の産業集積を形成するとともに、その効果を地域内に波及させる必要。
- 今後の地域産業政策は、こうした民間投資による産業創造が基本となるため、異なる産業の融合と高度な都市機能との連携による地域ブロック毎の広域地域経済圏(「メガ地域」)の形成が重要。

■産業創造へ向けた協創型の仕組みづくり

- 更に、産業創造には、補助金、企業誘致等の伝統的政策に加え、つながりを活かす地域独自の仕組みが必要。
 - 企業連携によるイノベーションの場を核とする産業クラスターの形成
 - 多様な地域経営体の創出による地域資源のブランド化
 - 地域コア企業の価値創造に焦点を置いたオーダーメイド型支援
 - 戦略的な公民連携を進める地域経済連携広域プラットフォームの形成
 - 金融の成長サポートを強化するリスクマネーの供給とナレッジの提供

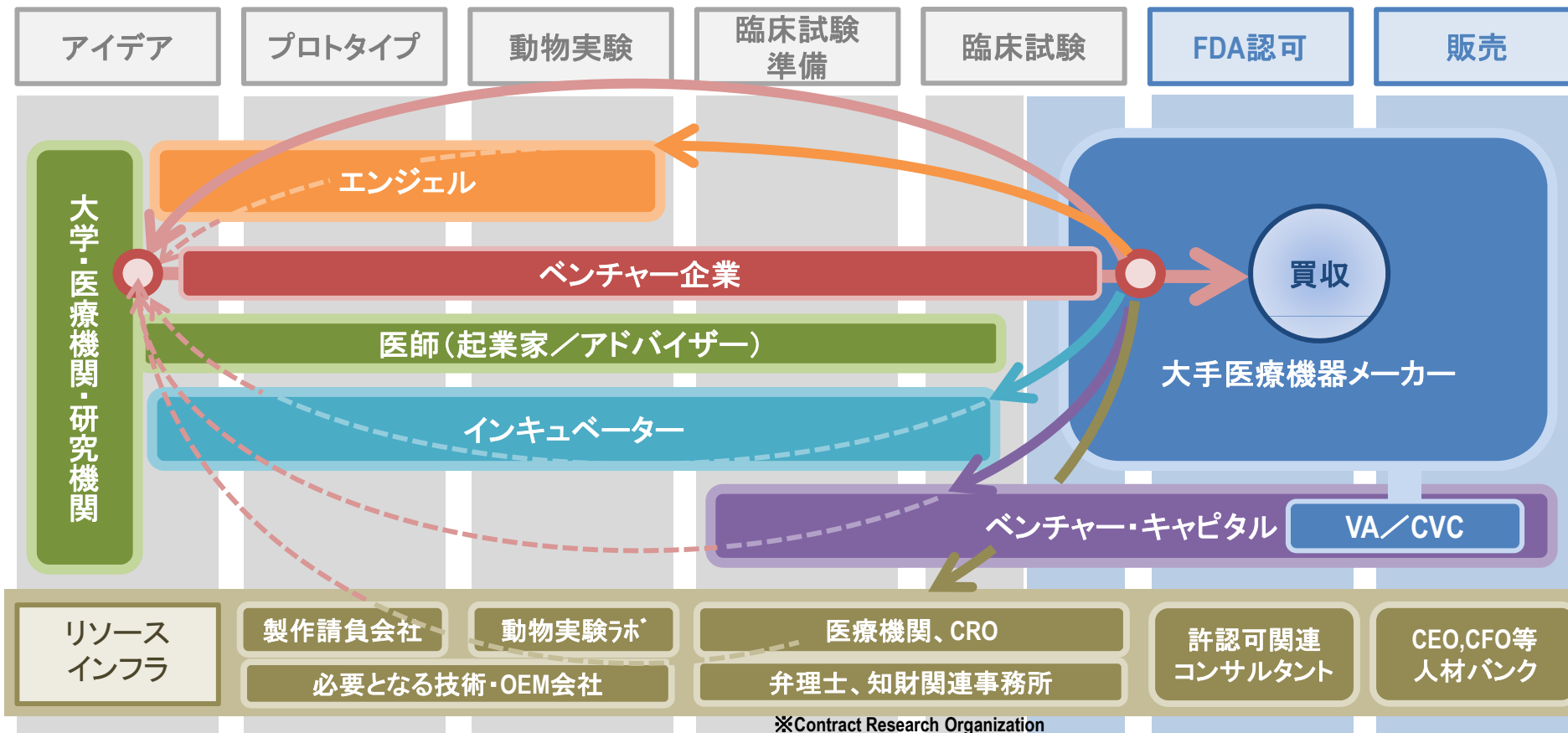
3. 産業創造へ向けた協創型の仕組みづくり

(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 — 概念イメージ —



(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 — 海外先進モデル —

アイデアが創出されてから、大手医療機器企業による買収などを経て、優れた製品として市場に投入されるまでの流れが、シリコンバレーという地域的な生態系の中で、起業/イノベーションのエコシステムとして効果的に循環



(備考) 各種資料より作成

(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 — 実現への課題 —

地域産業の競争力強化のためには、地域の強みを活かすグローバル産業集積を目指す必要。

そのため、協創型イノベーションの場づくりを進め、①市場ニーズをベースにした具体的ビジネスの事業化を図ること、②コアとなる民間企業を早期から巻き込み企業連携の仕組みを作り込むこと、③専門人材の活用や海外との連携等により経営ノウハウを補完すること、④個別企業に焦点を置いたオーダーメイド型支援を図ることが必要であり、これらを持続的にコーディネートする「活動体」の形成がポイント。

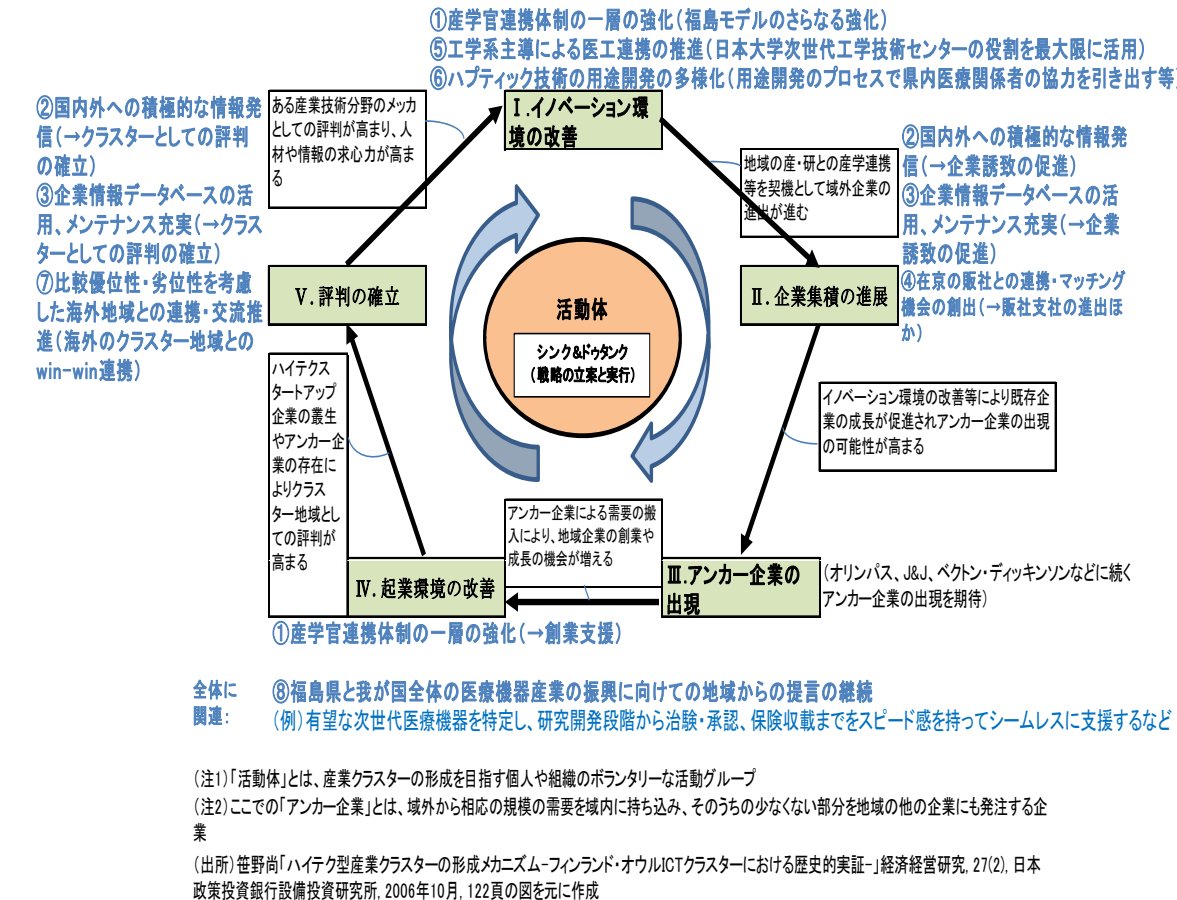
	地域産業集積	資金投入	民間企業との連携	具体的事業化の重視	経営技術の活用 海外との連携	独自の支援策の構築 活動体の形成
海外先進事例	○ (異産業の融合、 広域都市圏での 集積を重視)	大 (マッチングファンド (官民半々)により 民間資金を活用)	○ (最初から民間企業 を巻き込み) (大企業も積極的に 参加)	○ (市場ニーズの具体 的事業化を重視) (既存企業の 事業転換を活用)	○ (国境を越えた連携 の重視) (外部専門人材を 活用)	○ (オーダーメイド型 の支援策の活用) (コーディネーター である 活動体を重視)
日本の現状	○ (地域の個別産業 の集積に焦点)	小 (殆ど全額を 官が出し民間資金 の活用は少ない)	△ (多くの場合企業は 途中から巻き込み) (地場中小企業が 中心)	× (技術シーズ、 研究開発、ベン チャー支援に偏重 する例も存在)	× (海外市場の取り込 みが大きな課題) (専門人材が不足)	△ (形式的な協議会 等が中心)

(出所) 日本政策投資銀行地域企画部作成

(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 — 国内事例①活動体の形成 —

医療機器産業創造に向けて、企業連携等によるイノベーションの場づくりを目指す地域独自の仕組みを整備

■ 福島医療機器産業クラスターの促進に向けた提言



(備考)各種資料より作成

○福島県との産業連携協定の締結

(2013年3月8日)

福島県とDBJが互いに有する情報やネットワークを活用し、福島県の産業振興につき、多様な分野で連携・協働を図る

○福島医療関連産業集積研究会を設置

(2013年6月)

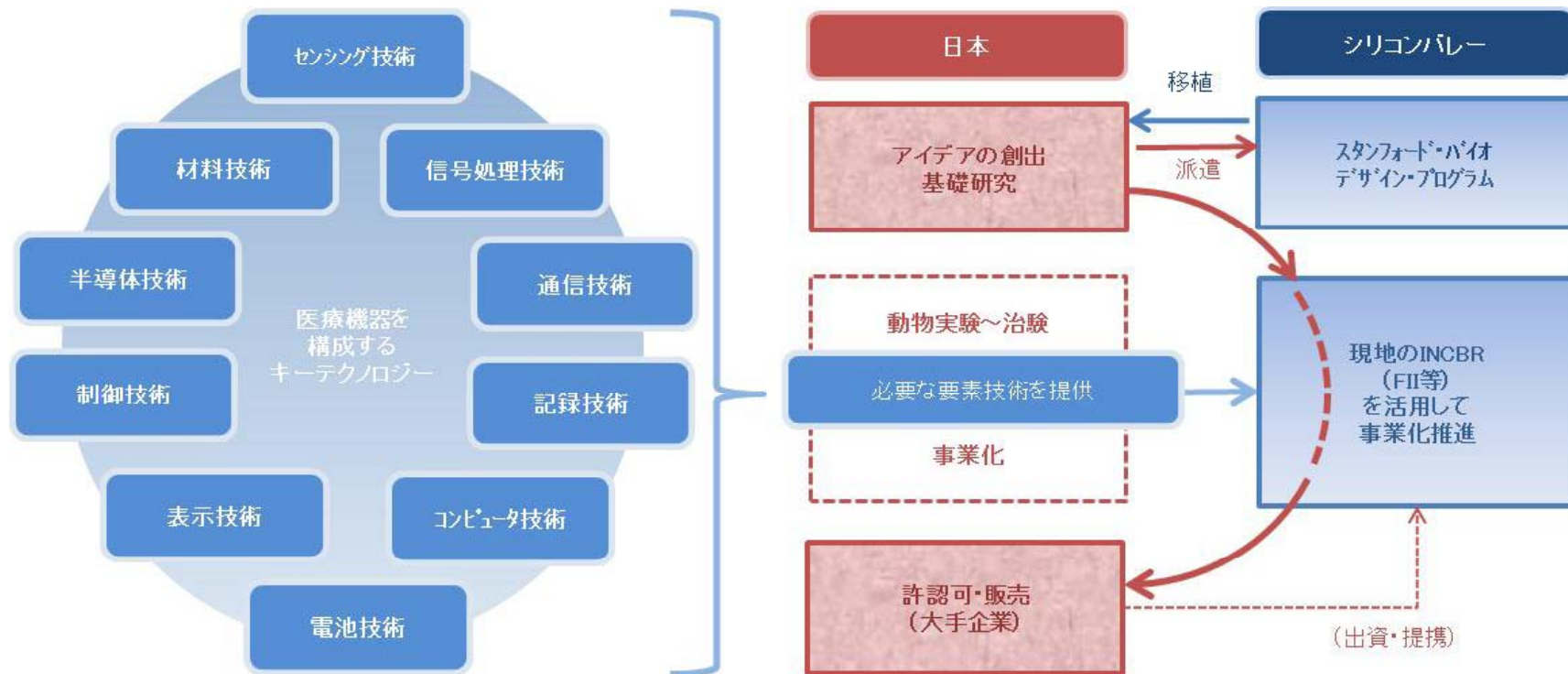
我が国医療機器の新たな創出拠点として、“福島発日本型モデルの実現に向けて、①今後目指すべき方向やその具体的手法等について県に対して提言を行うとともに、②福島県に関連の深い大手企業と県内中小企業との連携のための仕組み作りの支援を行うため、当行主催による研究会を設置

○今後の取組み方向

- ・医療分野の市場ニーズを踏まえた具体的な製品イメージの明確化
- ・製品分野に応じた民間企業の参画と連携
- ・大手企業と地元企業との連携を図る中核企業の育成
- ・持続的な産業創造を支える「活動体」の形成
- ・自治体の独自の支援策の構築
(例)医療機器開発・安全性評価センター

(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 –国内事例②海外との連携–

事業化に結びつくアイデアを生み出せる人材の育成や事業化の支援が出来るインキュベーターやベンチャー・キャピタルの活用は、相応の期間を要する中長期的な課題であるため、国内で対応すべき課題も多い中、できる限り早急に我が国医療機器産業の競争力を強化するためには、シリコンバレーを活用したオープン・イノベーションを推進することが有効。



(1) イノベーションの場を核とする産業クラスターの形成 —国内事例③iHubの実施—

“オープン・イノベーションにより、
新たな「可能性」を創り出す”

大企業等に眠る「革新的な
アイデア」に焦点を当て、
構想から事業化までを協創する

地域から、固定観念を打ち破る
革新的な事業創造を後押しする



大手町イノベーション・ハブを全国へ
～オープン・イノベーションは地域から始まっています～



2013年4月、DBJは「オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決する」をコンセプトに、大手町イノベーション・ハブ (iHub) を開設しました。

私たちは、地域が持つ優れた経営資源や技術を、多様なパートナーとのオープンな協働を通じて新たな価値として「協創」することを応援します。

固定観念やタテ割りの「殻」を打ち破り、世界をより良くするための革新的な事業展開や社会のイノベーションを志す地域の皆さんと一緒に未来をデザインしたいと考えています。

■ 技術経営(MOT)研修



産教協働推進所とDBJが主催する研修会、「産教のつくり経営研究会」では、NPO法人 greenz.jpの職員が、ソーシャルデザインに詳しい「産教協働推進所」をファシリテーターに招き、「産教で残さずだめなところを解決するためのアイデアを話し合いました。

研修会に参加した製造業の方からは「仕事でよく使う新幹線内を快適に過ごすための温泉アタッチメント」や「産、モノづくりが体験できる観光プログラム」といったユニークな提案が飛び出しました。

異業種の間を繋ぐと同時に、製造業とソーシャルデザインとのコラボレーションは「日本を変えるかも」と思わせるブレインストーミングでした。

■ 「九州の未来力2030」



12月4日(水)、財務省福岡財務支局が中心となり、「九州の未来力2030」が発足しました。本会合は、産学官の有識者19名が自発的に参加、第1回目の会合は「アジアと九州の構造変化」をテーマに開催されました。参加メンバー相互の問題意識や意見・情報を交差させることによって、メンバーそれぞれの構想力を更に高め、各々の平素の活動に役立るとともに情報発信していくことを目指しています。ここで得られる成果が九州の潜在力を引き出し、未来をデザインする力(未来力)の強化につながることを期待されます。

■ 「北陸地域連携プラットフォーム」



1月14日(火)、財務省北陸財務支局が中心となり「北陸地域連携プラットフォーム」の初会合が開催されました。このプラットフォームは、北陸地域の中長期的な課題をテーマに関係者が自発的・積極的に参加し意見交換を行い、それを広く地域において共有することを目指しています。DBJも主メンバーとして本会合に参加しました。第1回目の今回は、産学官金の有識者24名により人口減少や少子・高齢化の影響とその対策について意見交換を行いました。ここで得られる「衆知」がサステイナブル(持続可能)な地域作りにつながることを期待しています。

■ 「広島iHub ～新たなビジネスを構想するワークショップ」



2月19日(水)、広島県との共催により、「広島iHub～新たなビジネスを構想するワークショップ」を開催しました。地域の大学と金融機関、中堅・中小企業などの有志と『アイデアは“思いつく”のではなく“考える”』を主題に行いました。広島県が目指しているイノベーション立県の実現に向け引き続き、共に地域の課題解決に取り組みます。

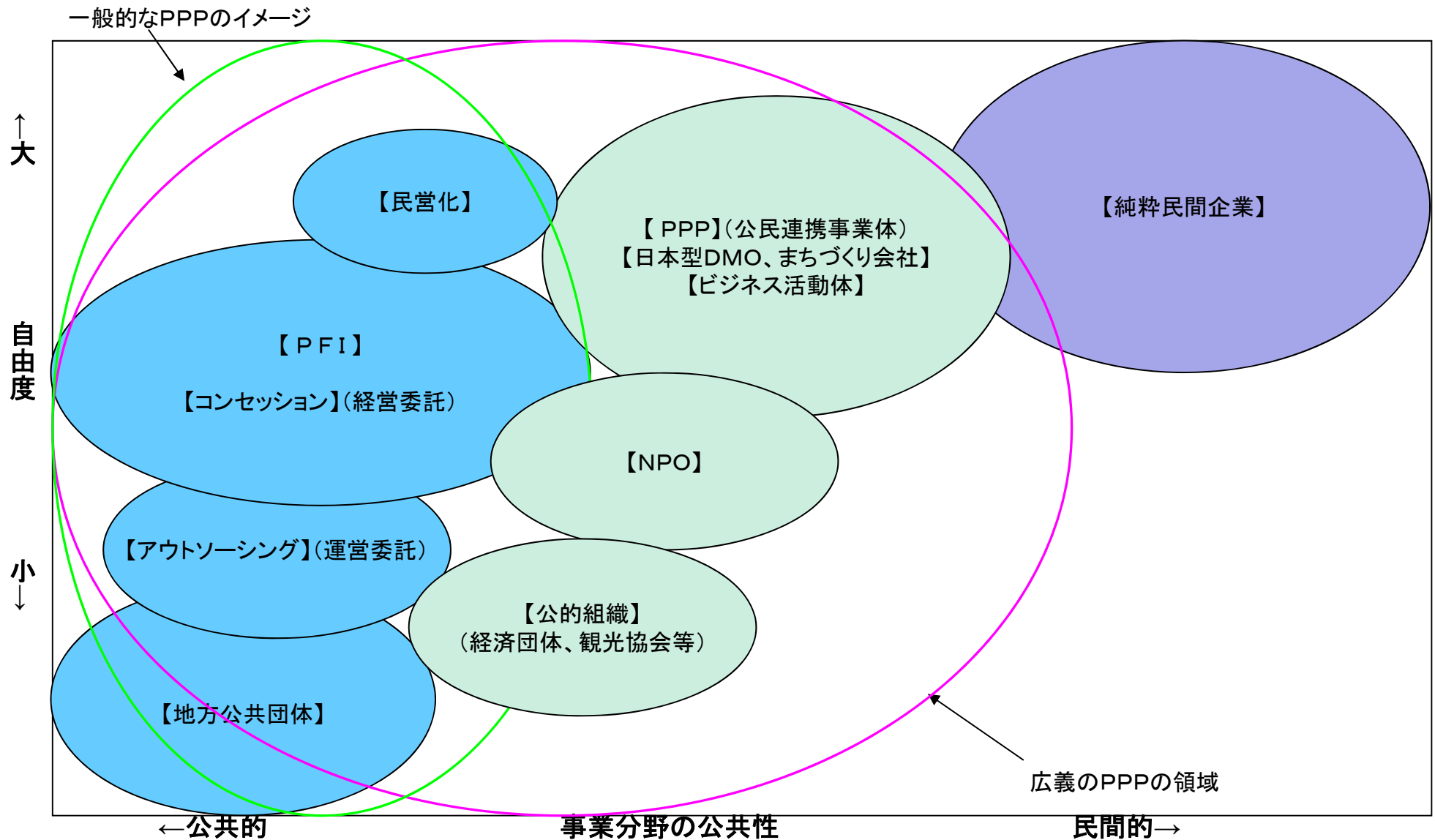
■ 「浜松iHub ～地域発新たなビジネスを構想する場」



2月3日(月)、財務省東海財務局、名古屋大学などの協力のもと、「浜松iHub～地域発新たなビジネスを構想する場」を開催しました。地元企業の経営者・実務担当者や、大学の研究者など37名の「次世代のイノベーター」が参加し、固定観念から抜け出すためのブレインストーミングやアイデアのストーリーテリングなど、最新のアイデア創造の手法を体験しました。浜松の「やらまいか」精神と新たなビジネスを結び付けるきっかけとなる「場」づくりになることを目指します。

地域ごとの問題意識・事情に合わせて、オープン・イノベーションを“運動化”する取り組みを展開してまいります。

(2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化 —多様な地域経営体の創出—



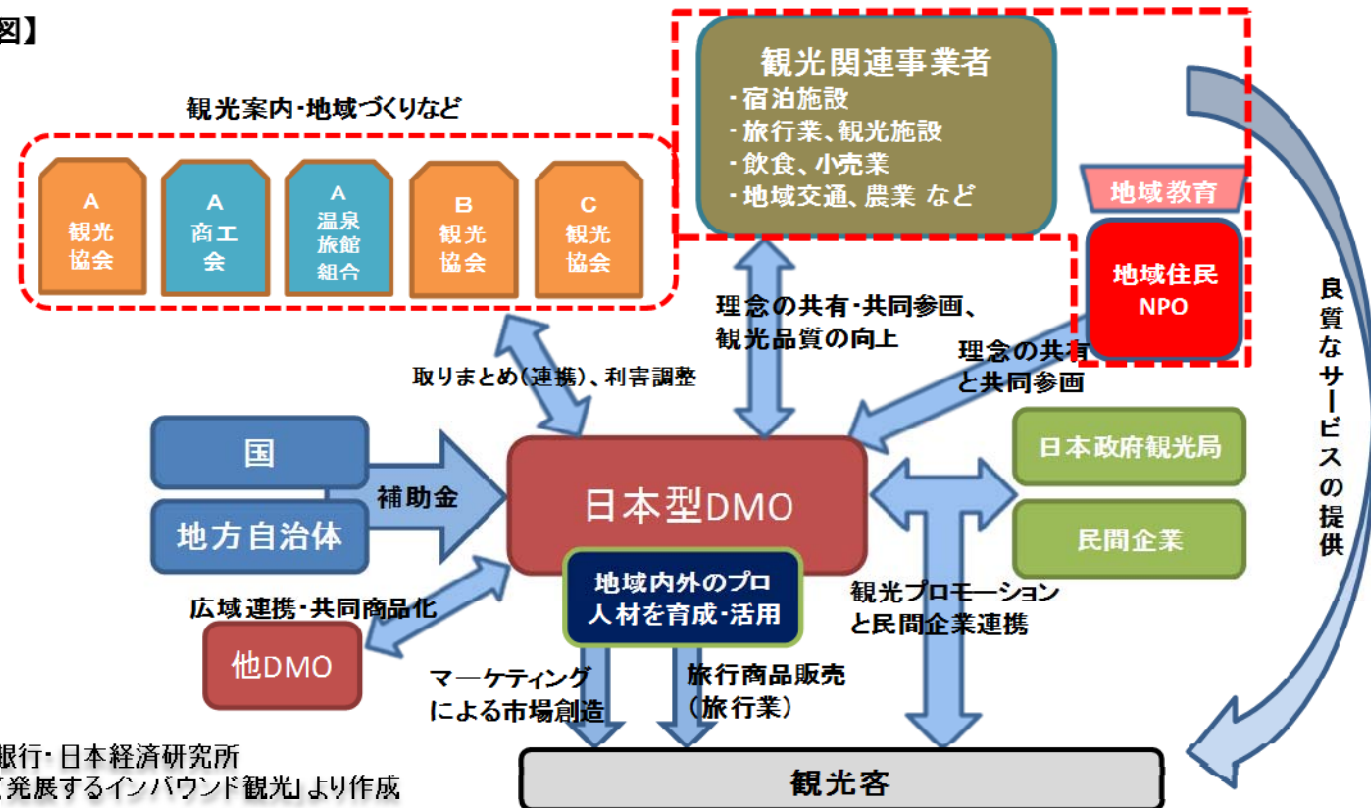
(2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化 –日本型DMOの観光地域づくり①–

➤ **日本型DMO (Destination Management Organization) は、組織ありきではないマーケットを意識したビジネス活動体**

1. 発地側及び着地側双方のニーズを踏まえた市場創造(プロモーションや新たな観光旅行商品の造成など)。
2. 観光旅行商品について、インターネットやビジネスマッチングの場などを活用しながら、自ら「B to B」及び「B to C」市場で販売する。
3. 地域内の公平性の意識を乗り越え地域全体のパイを広げることを主眼とし、メリハリを付け魅力ある観光資源を取り上げる。
4. 地域の観光関連事業者の外国人観光客受入環境整備をサポートし、観光品質の向上を促す。

→ 上記のほか、国や地方自治体によるサポート、民間企業との連携、基金の設立などにより自主財源・運営資金の確保を図る

【日本型DMOの概念図】



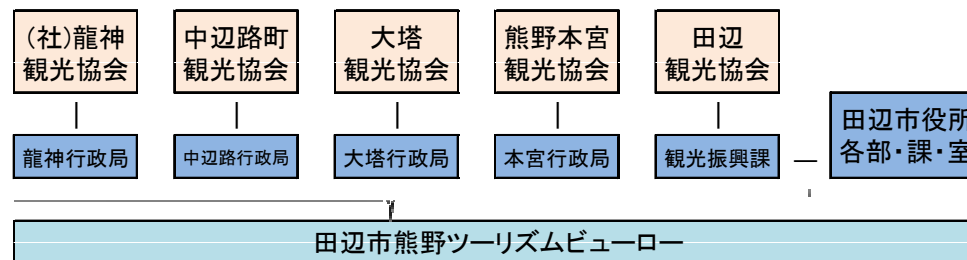
(出所) 日本政策投資銀行・日本経済研究所
「地域のビジネスとして発展するインバウンド観光」より作成

(2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化 –日本型DMOの観光地域づくり②–

- 田辺市熊野ツーリズムビューロー(以下「熊野TB」)は、プロモーション団体、DMCを念頭に2006年4月に設立された。
- 熊野TBは、旧市町村の観光協会の担う機能(情報発信やイベント等)をそのまま残した上で、新田辺市の観光プロモーションなどを広域的に行うことを目的に組織化されたが、プロモーションだけでは誘客に限界があり、観光素材・地域資源を実際に旅行商品として販売することなどが急務となり、併せて、自由度の高い独自収入を得るために旅行業免許(広域対応可能な第2種)を取得した。
- 熊野TBの旅行業務取扱状況を見ると、インターネット旅行予約システムの利用が大きく増加しており、日本のほか、33ヶ国の観光客による利用実績がある。ベースは日本人観光客であるが、日本人にも外国人にも優しい観光地づくりを目指し取り組んでいる。

【田辺市熊野ツーリズムビューローの例】

- ◆ 2005.5.1 市町村合併により、新田辺市誕生
 - ・旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町、旧田辺市
- ◆ 2005.9.12 田辺市観光協会連絡協議会設立(田辺市内の5観光協会で構成)
- ◆ 2006.4.1 田辺市熊野ツーリズムビューロー設立
 - ・上記連絡協議会から発展的にビューローへと移行
 - ・新田辺市における官民協働の先駆け事業として位置付け



- ◆ 2010.5.18 法人格(一般社団法人)取得
- ◆ 2010.7.26 旅行業法に基づく第2種旅行業取得(和歌山県知事登録 旅行業第2-283)
 - ・地域の特色を活かした着地型旅行業(DMC)
- ◆ 2010.11.10 インターネットによる旅行予約システム開始

基本理念は、「Sustainable Tourism Destination (持続可能で質の高い観光地を目指す)」

基本スタンスは、

- ①「ブーム」より「ルーツ」
- ②「乱開発」より「保全・保存」
- ③「マス」より「個人」
- ④世界に開かれた「上質な観光地」に
→ インバウンド観光の推進

なお、熊野TBは、2012年1月にWTTC(世界旅行ツーリズム協議会)が主催する「明日へのツーリズム賞」(Tourism for Tomorrow Awards)において、日本で初めて最終選考にノミネートされた(DESTINATIONの管理部門)。

(2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化 —まちづくり会社の活用—

復興まちづくりと中心市街地再生の先導的モデル

—まちなか居住とコンパクト化、所有と利用の分離(借地権の利用)、公民連携(公的施設と民間事業の融合)、ライフスタイルのブランド化(生活文化産業の再生)、公的資金を呼び水にふるさと投資を活用等—

基本スキーム

＊定期借地制度を活用した市街地再開発事業、住宅保留床は災害公営住宅

- ・地権者が、市街地再開発組合を設立し、市街地再開発事業を施行、店舗や住宅を建設する
- ・市街地再開発事業は、110条全員合意型で、土地の所有は変えない土地から土地への権利変換。できあがった建物の所有者は一般定期借地として借地。
- ・地権者の建物補償費(91条補償)は新しい建物の床へ権利変換。権利者は、希望に応じて、住宅または店舗あるいは両方を取得。
- ・保留床の住宅部分は、復興公営住宅として市に売却する。
- ・保留床の店舗部分は、地権者の共同出資会社(まちづくり会社A)が、戦略補助金や高度化資金を活用して取得・運営する。
- ・まちづくり会社Aは権利床を含めて運営。現実的には、これら運営は、中心市街地全体を管理するまちづくり会社B(不動産マネジメント会社)へ委託。
- ・地権者は、復興公営住宅およびまちづくり会社からの地代、権利床の運用で収益を得る。



まちづくり会社Bへマネジメントを委託
まちづくり会社Bは他の街区の商業床とともに中心市街地全体をマネジメント

出所：一般社団法人チームまちづくり

石巻街なか創生プロジェクト・市街地再開発先導4エリア
—定期借地制度を活用した市街地再開発事業—



出所：コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会

(2) 多様な地域経営体による地域資源のブランド化 — 公民連携事業体 —

ゼビオアリーナ仙台(スタジアム・アリーナを中心としたまちづくりと健康・スポーツ産業の育成)

■ 施設概要

1. 所在地: 宮城県仙台市太白区あすと長町1丁目4番地10号 (仙台駅より鉄道利用で約10分、長町駅前)
2. 竣工年: 2012年10月
3. 所有者: 建物はゼビオ(株)、底地は仙台市 (両者間で20年間の定期借地契約を締結)
4. 施設規模: スポーツ利用 4,000人 / 音楽コンサート・コンベンション利用 6,000人

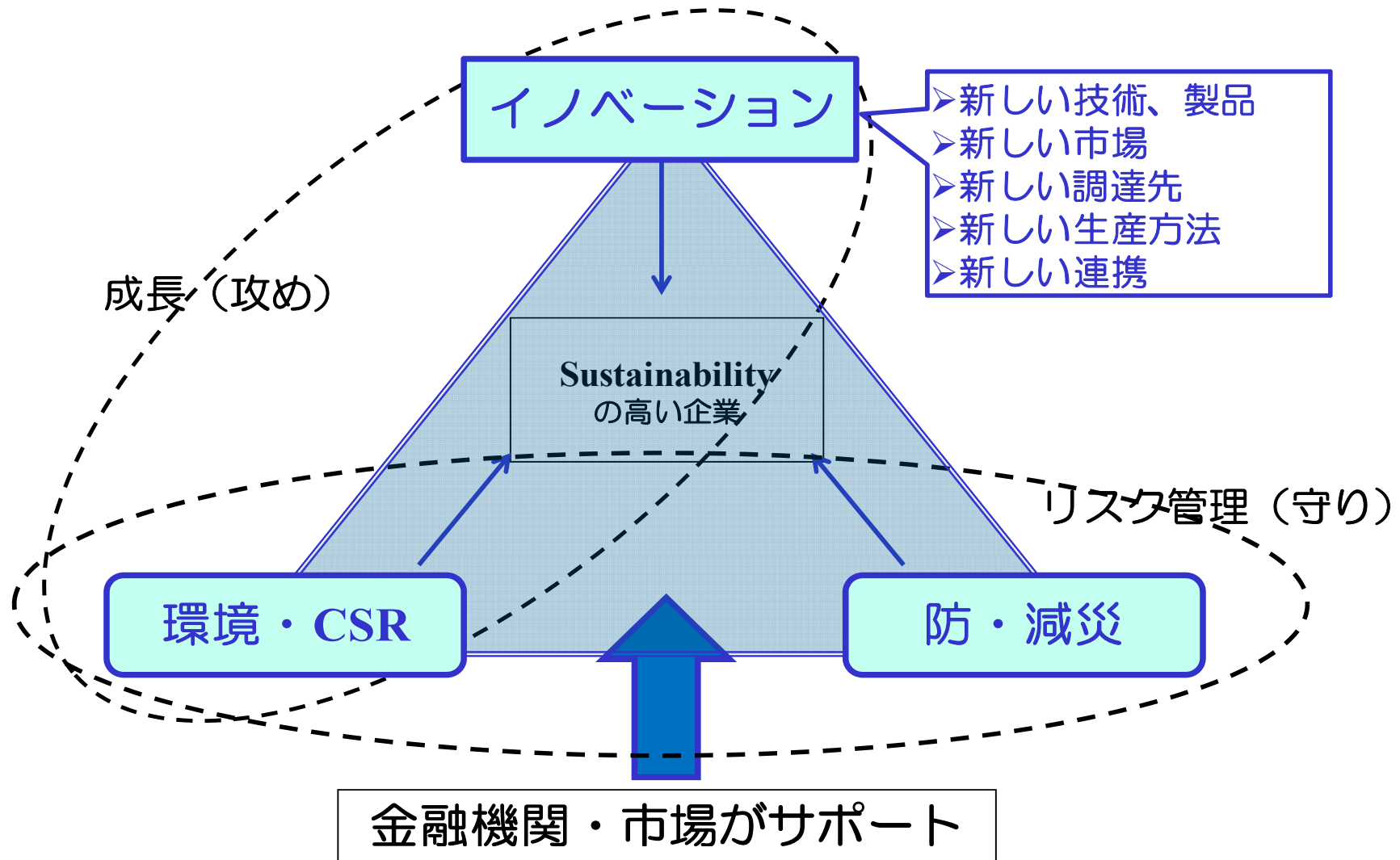
■ 設備・スキームの特徴

1. **民設共営**: 100%民間出資での建設だが、運営は地元スポーツチーム、地元マスコミ、地元企業等を含む13社による有限責任事業組合(LLP)が担う「民設共営」モデル
2. **エンターテインメント性の高いアリーナ**: アメリカの最新鋭の映像装置、VIPルームの完備など観るための設備の充実
3. **ローコスト建設/オペレーション**: 公共施設整備に比較し、大幅に建設費を圧縮し、自立した運営を目指す

• **建設費: 30億円~40億円程度**
一括受注ではなく、内装も含めた細部への注文により適正化



(3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援 — 持続可能性ある企業経営 —



(3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援 —バリューチェーンコア企業—

- 当行は、かねてより実施してきた産業調査等の中で、“バリューチェーン上で重要な役割を担う企業は産業の要であり、我が国の産業競争力強化にはそういった企業の成長が重要である”という問題意識を持っていたところ。
- そこで、当行産業調査等で蓄積した知見に加え、帝国データバンクに登録されている約450万社の企業情報を用いてスクリーニングを実施。それら企業の取引構造や技術に関するデータ分析およびヒアリング調査を通じて、「バリューチェーンコア企業(VCC)」を約100社抽出したものを。
- また、新たなVCCを発掘すべく、抽出済みのVCCに対する各種サポート策(ヒト・モノ・カネ・情報)の実施や深掘りに加え、調査方法の改良にも着手している。

VCCのコンセプト

取引構造やサプライチェーンの中で重要な役割を担っている



独自の高い技術力を有している

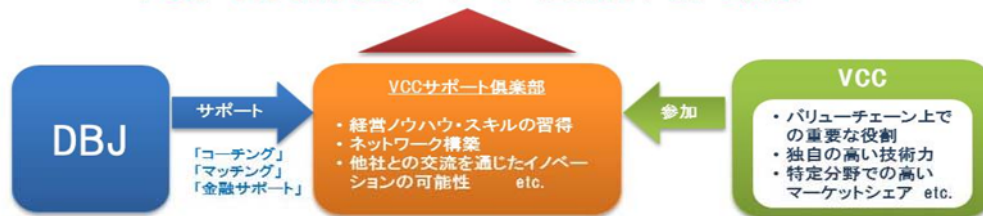


特定の分野で高いマーケットシェアを有する製品がある

VCCサポートクラブ

- ◆ 我が国産業競争力の強化に向けて重要な役割を果たすことが期待される企業の発展をサポートすべく、「VCCサポート倶楽部」を設立。
- ◆ お客様が集まり、情報交換やネットワーク構築等を行う「場」を提供するとともに、DBJの有する知見・ノウハウ等の提供を通じて、お客様の発展をサポート。
- ◆ 「コーチング・プログラム」、「マッチング・プログラム」、「金融サポート・プログラム」を提供。
- ◆ 加えて、DBJグループ(日本経済研究所、価値総合研究所)の機能を活用したコンサルティングや情報提供などにも取り組んでいるところ。

お客様の更なる成長を通じて、日本の産業競争力強化を実現



VCC企業への具体的取り組み事例

大森機械工業㈱ ～VCC企業の海外展開支援～

- ◆ 大森機械工業㈱は昭和23年創業の包装機械メーカー。
- ◆ 「ユーザーに満足される品質の包装システムを開発し、もって国際社会に貢献する」とを経営理念とし、耐暑度の高い包装システム機器を数多く開発するなど、独自に蓄積した高い技術力・ノウハウを有していることから、DBJは大森機械を「バリューチェーンコア企業」に選定。
- ◆ DBJは、同社子会社の㈱大森インベストメントの発行する優先株式の引受を通じ、大森機械と共同で、インド企業への投資を実施。

㈱ソディック ～VCC企業の産業競争力強化支援～

- ◆ ㈱ソディック昭和51年に設立された放電加工機メーカー。
- ◆ 「創造(SO)、実行(DI)、皆勤・克服(OK)」を社是に掲げ、その高い技術力と世界各地での厚い顧客サポートを背景に、NC放電加工機の分野で世界トップメーカーの地位を有していることから、DBJは同社を「バリューチェーンコア企業」に選定。
- ◆ バリューチェーン上で重要な役割を担い、日本の産業競争力を支えている当社に対し、融資を実施。

(3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援 —デザイン・イノベーション—

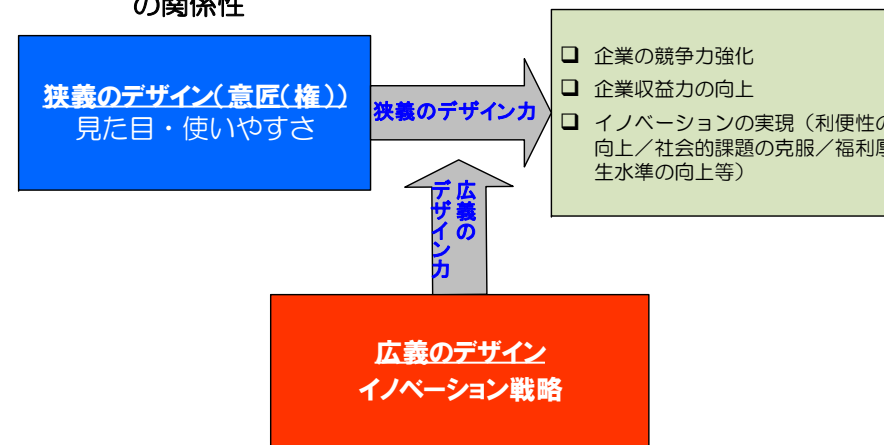
- 国際競争の厳しい分野や技術的に成熟した分野においては、機能、品質、価格での差別化に限界があり、「デザイン」を通じた企業価値向上の重要性への認識が高まり
- 組織として「デザイン」を効果的に活用しイノベーションの創出を図っている企業を調査し、コンセプトを整理
- デザイン活用企業は、「狭義のデザイン力」と「広義のデザイン力」を効果的に活用しているという点で共通(図表1)
- 「狭義のデザイン力」は企業が提供する商品等の価値を“見える化”し顧客に“伝える”ことで、企業の競争力強化や収益力の向上に大きく寄与する。同時に「狭義のデザイン力」を有効なものとするためには、**企業のバリューチェーン全体にわたって商品・事業コンセプトを設計する**、「広義のデザイン力」が不可欠(図表2)
- デザイン力に富んだ企業を目指すポイント
広義のデザイン力の充実、**プロデューサー的人材**の存在、知財戦略の強化、地域のデザイン関係資源の有効活用

図表1 デザインの定義
⇒ 「狭義」のデザインと「広義」のデザイン

デザインの種類	内容
狭義のデザイン	従来のファッションデザインや(見た目)、インダストリアルデザイン(使い勝手)といった製品等の意匠に該当する部分
広義のデザイン	意匠権や特許(技術)、ブランド(商標)等を活用し、商品・事業コンセプトを提案する設計力(≒企業のイノベーション能力)

出所: 当行作成

図表2 イノベーション推進における狭義のデザインと広義のデザインの関係性



出所: 当行作成

(3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援 — 女性起業サポート —

女性起業サポートセンター

女性による新しい視点でのビジネスは、社会や経済に変革をもたらし、新たな成長の原動力となります。

DBJは、2011年に女性起業サポートセンターを立ち上げ、女性経営者の起業活動に対し、資金から情報、起業ノウハウ等の総合的なサポートにより成長を支援しています。

DBJ取り組みの特徴

□ 女性経営者にフォーカスしたコンペティション開催

- 創業を後押しできる事業奨励金を提供

DBJ女性起業大賞 最大1,000万円 1件
DBJ女性起業優秀賞 最大 500万円 1件

- DBJによる1年間のメンタリング・ビジネス支援

事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、ビジネスマッチング

□ 様々な機関や専門家、経営者とタイアップした創業・経営セミナーやビジネス支援

コンペティション実績

応募総数累計：819件（第1回643件、第2回176件）

— 第1回受賞者 —

地域	応募数累計
北海道	25
東北	40
関東・甲信	492
うち東京都	335
北陸	15
東海	38
近畿	122
中国	17
四国	10
九州	53
海外	7
総計	819

DBJ女性起業大賞

加藤百合子 (株)エハスクエア・ラボ 代表取締役 [静岡県]

DBJ女性起業優秀賞

牛来千鶴 (株)ソアラサービス 代表取締役 [広島県]

DBJ女性起業震災復興賞

及川秀子 (有)オйкаワデニハ 代表取締役 [宮城県]

— 第2回受賞者 —

DBJ女性起業大賞

吉本桂子 ロイヤルブルーティー・ジャパン(株) 代表取締役 [神奈川県]

DBJ女性起業優秀賞

日野美貴 (株)西日本冷食 代表取締役 [福岡県]

第3回DBJ女性新ビジネスプラン コンペティション 実施概要

募集事業

- 創業期にある女性経営者による事業
- はじめての起業の他、第二創業も対象

審査基準

- 革新性、事業性、経営者
- 震災復興に資する点も評価

審査スケジュール

応募締切	2014年2月28日(金)
1次審査(書類)	2014年3月～
2次審査(面談)	2014年4月～
最終審査会	2014年5月29日(木)
受賞者発表	2014年6月下旬
事後の事業支援	2014年7月上旬～

(3) 地域コア企業の価値創造に焦点を置いた支援 — 評価認証型金融 —

持続可能性ある価値創造経営は、成長・イノベーションとともに、社会的貢献、危機管理、人材育成等の非財産的価値が重要であり、これらの向上に対する金融の評価認証機能を活用した支援は、日本の特色ある取り組みとして国際的にも高い評価。

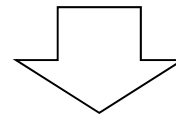
名称	環境格付融資	BCM格付融資	健康経営格付融資	ビジョナリー ホスピタル制度	DBJ Green Building 認証制度
ロゴ					
評価対象	環境、CSR	防災、減災、 事業継続	人的生産性	医療機能の高度化、 環境、 防災、事業継続	環境性能、快適性、 防災・防犯、 周辺配慮、等
開始時期	2004年4月～	旧：2006年4月～ 新：2011年8月～	2012年3月～	2012年4月～	2011年4月～
累計実績 2013年3月末時点	371件 約6,400億円	102件 約920億円	4件 約150億円	7件 約35億円	99件

※環境格付融資およびBCM格付融資実績には、ビジョナリーホスピタル制度の実績を含む

※ビジョナリーホスピタル制度は、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象

(4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成 ー意義と取組内容ー

人口減少がもたらす社会・経済環境の変化の中で、**地域が活力を維持・成長していくためには**、地域の関係者による重要課題(地域産業の競争力強化、まちづくり、ひとづくり)への取組を、効率的に推進する仕組みが必要。

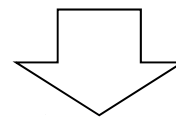


地域経済連携広域プラットフォーム

地域の関係者による重要課題への取組は、民間の力を最大限活用しつつ、複数の関係者の連携と協力により効果をあげるものが多いこと、人口減少下で限られた資源を効率的に活用し、地域外の資源を取り込みながら取組を重複なく進めていく趣旨から、地域ブロック毎に関係者が連携して活動する上での**プラットフォーム形成**が重要。

<プラットフォームの取組内容イメージ>

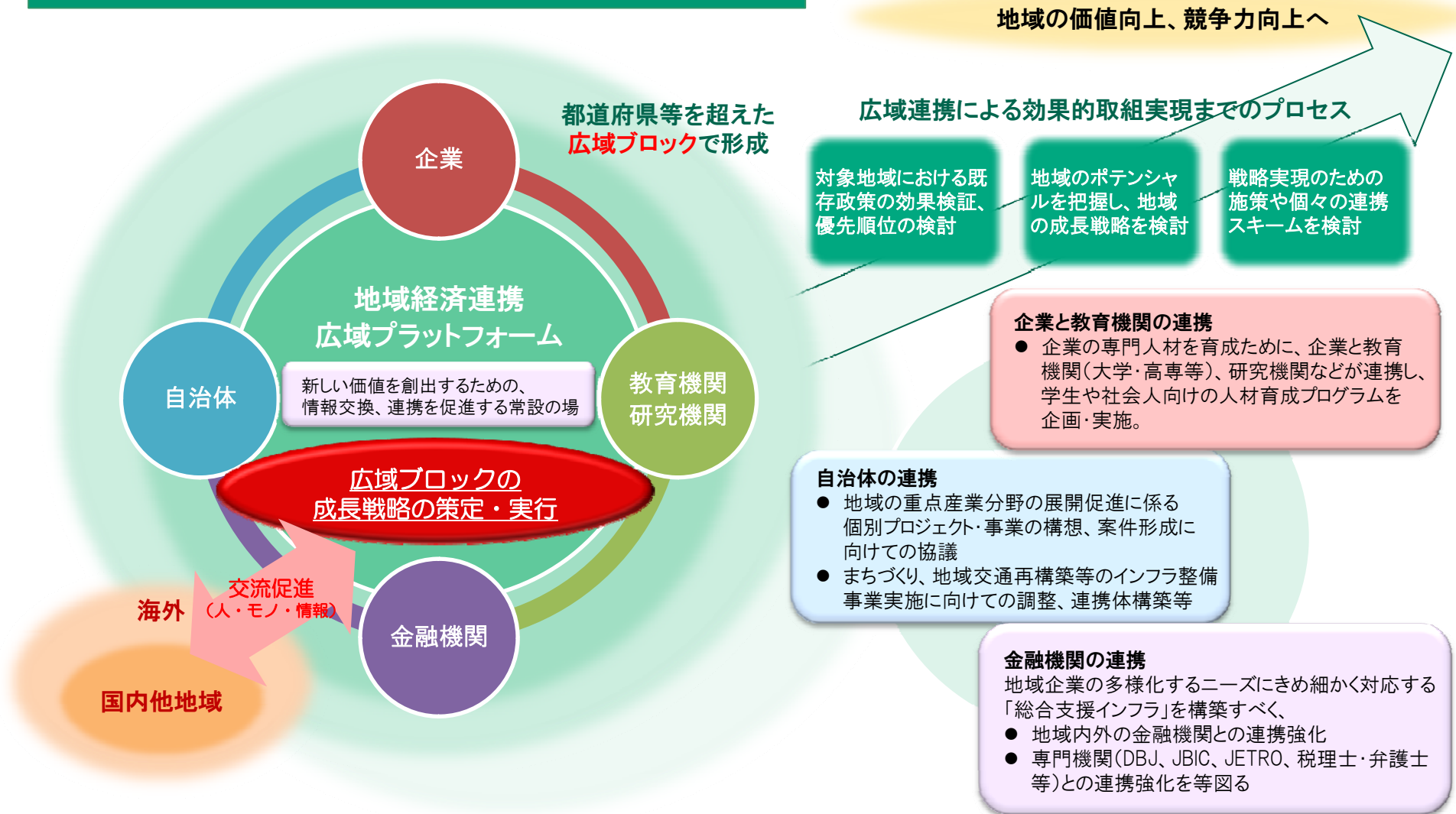
- ▶ 人口減少下における企業、住民のニーズを踏まえた上で、地域における諸政策の情報共有や優先順位検討
- ▶ 地域のポテンシャル把握と、地域外や民間の力を活用したイノベーションの創出促進、それらを活用した地域経済成長戦略の検討
- ▶ 成長戦略を進めていく上での個々の連携スキーム・インフラの検討、組成、運用



プラットフォームの形成により、**地域のグローバル競争力の強化、地域内の資金循環が促進され、持続可能な地域経営が実現。**

(4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成 — 連携活動のイメージ —

地域経済連携広域プラットフォームのイメージ



(4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成 ー 特色 ー

類型	概要	エリア		
		都市圏	都道府県	地域ブロック
総合型	地域経済振興からインフラ整備まで、地域の問題全般を念頭に置いたもの	総務省「定住自立圏」等 自治体による広域連携		
		福岡地域戦略推進協議会		北海道・東北未来戦略会議
				九州地域戦略会議
				北陸地域連携プラットフォーム
			九州の未来力2030	
戦略型	幅広い産業振興の戦略策定などを念頭に置いたもの			地方産業競争力協議会
			経産省「産業クラスター計画」	
テーマ型	特定テーマ(中小企業支援、特定の産業振興、防災)の推進を念頭に置いたもの			東北復興連合会議
		内閣府「国際戦略総合特区、構造改革特区」		
		国交省「観光地域づくりプラットフォーム(DMO)」		
		中小企業庁「中小企業・小規模事業者ビジネス等支援事業」		
プロジェクト型	特定のプロジェクトの実施を念頭においたもの			東北ILC推進協議会

プランニング・実践ともに手掛ける実効性の高いプラットフォームが必要

※本表での「プラットフォーム」は、地域の中小企業等の支援を行う複数の機関から構成された連携体、広域での政策立案や課題解決を担う官公民の関係者の集合体とする。 はプランニング中心、 は実践中心のプラットフォームを示す。

(4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成 ー国内事例ー

東北復興連合会議

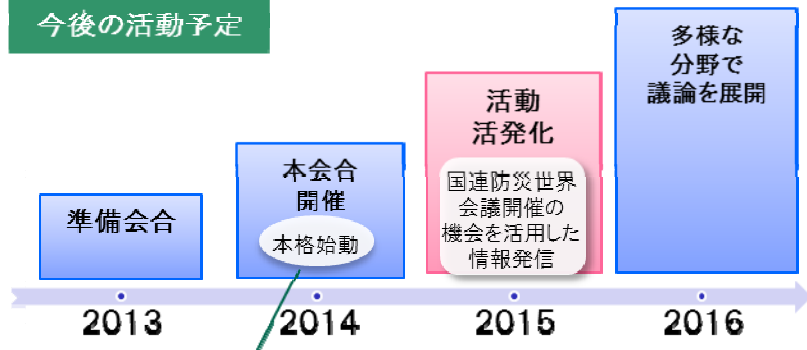
東北一体となった復興への提言ー国連等との連携(2015国連防災世界会議に向けて)ー

- 当行作成によるレポート「東北一体となった復興の方向性」における提言を具現化すべく、東北各県の自治体、産業界、大学、DBJ等が連携し、災害対応力の強化等について議論を深めるための会議体として始動。(2014年1月に第1回会議を開催)
- 産業やまちの復興推進策など、多様な分野で東北の地域課題解決に資する議論や提案を実施の予定。

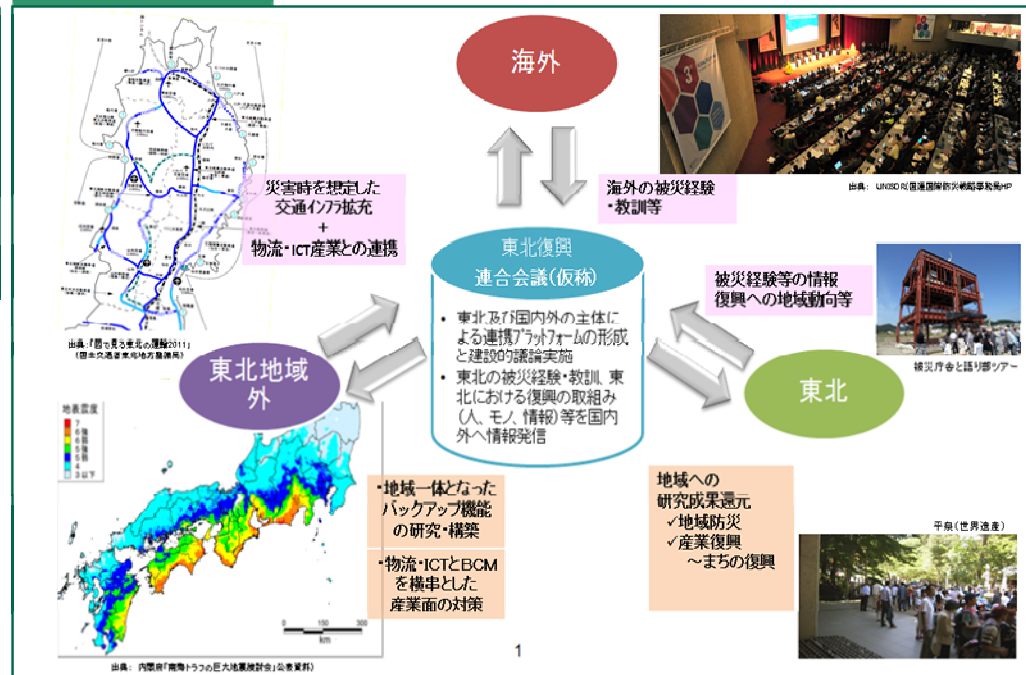
現在までの状況

- UNISDR(国連国際防災戦略事務局)の防災・減災のための民間セクター・パートナーシップ(DRR-PSP)へ参画。
- 2013年5月、第4回防災グローバルプラットフォーム(スイス・ジュネーブ、UNISDR等主催)に招聘されプレゼンテーション実施。
- 国連防災世界会議における情報発信等を当面のターゲットに、関係各所(東経連、仙台市、東北大等)と議論しつつ、東北復興連合会議の立ち上げを計画・実施。

今後の活動予定



活動イメージ



- 2014年3月、国連防災会議の周知と課題検討を目的として、第3回国連防災世界会議1年前シンポジウム(主催:仙台市、共催:当行、河北新報社等)を開催。
- また、同日に本会合始動イベント開催し、東北内外(国際機関等を含む)の幅広い主体を招聘し、東北復興連合会議をキックオフ。

(4) 地域経済連携広域プラットフォームの形成 — 海外事例 —

イギリス・地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnership)

概要	<ul style="list-style-type: none">● Local Enterprise Partnership(以下、LEPという)は、地域開発への公的支援の中心的な役割を担っていた地方開発公社に代わる地域再生戦略のための自治体と企業のパートナーシップ(法人格を持たない任意団体)。● 地域の優先課題を見定め、その潜在的な成長可能性を引き出すことで、地域社会への権限委譲を可能にし、地域経済を振興するための組織。● 2012年現在、マンチェスター市を中心とする広域自治体のグレーター・マンチェスターなどで39のLEPが承認され、様々なインセンティブが国から与えられている。
組織と役割	<ul style="list-style-type: none">● LEPは設立しようとする地域の自治体関係者と地元経済界の代表者からなる協議会が国へ設立申請を行い、これを国が審査、承認する。運営メンバーのうち少なくとも50%以上は企業が占めることや代表者は企業出身者とする等が必須。● LEPの主な職務は以下のとおり。<ul style="list-style-type: none">➢ 交通網整備を含め、鍵となる優先投資対象事業を定めて、政府とともに取り組む。➢ 社会基盤整備と事業実現のための支援、コーディネートを行う。➢ 「地域成長ファンド」(=官民協働による事業主体を対象に、地域経済の活性化等を目的に実施する投資計画に資金支援するための基金)に対する助成申請の調整を行い、申請する。➢ 新しい成長産業のハブを運営するためのコンソーシアムづくり等を支援し、実現に関与することで高成長産業を支援する。➢ 国の開発計画策定に対して要望活動を行い、戦略的計画が策定される際には企業が関与できるよう取り計らう。➢ 地域の企業に対する規制の変更を行う。ほか
ガバナンス・資金等	<ul style="list-style-type: none">● LEPのガバナンスは、企業と自治体の協働で行われ、パートナーシップの委員会は民間と公共の同数の代表により構成され、委員会の座長は地域のビジネスリーダーを務める。● 運営資金は、LEPを構成する自治体と企業が手当し、政府からの直接の資金援助はない。● 個別プロジェクトの実施に当たっては、地域成長ファンドに助成申請を行うことができる。

(出所) 財団法人自治体国際化協会「英国の地方自治(概要版)」

(5) 金融の成長サポートの強化 — 今後のDBJの方向性 —

日本経済の抱える課題

【日本経済の課題(マクロ)】

- ・少子・高齢化、人口減少
- ・国際競争力低下
- ・経済成長率低下
- ・経済のグローバル化
- ・インフラ老朽化
- ・東日本大震災後のエネルギー問題
- ・地域活力の低下
- ・震災復興・自然災害対応
- ・グローバルな危機の伝播

【金融資本市場の課題】

- ・リスクマネーの供給不足
- ・資金運用機会の不足

【企業の課題(セミマクロ)】

- ・同質的過剰競争の解消
- ・戦略市場の創出
- ・イノベーション/技術開発
- ・危機に強い国・産業・ヒトづくり

等

当行の役割

産業金融の中立的な担い手

成長への貢献

- ・競争力強化
- ・環境・ヘルスケア・女性活躍の場の創造等
- 成長分野支援
- ・グローバル化への対応

インフラ・エネルギー

- ・インフラの更新強化
- ・交通ネットワーク等の強靱化・防災
- ・エネルギー供給体制再構築

地域に応じた活性化

- ・成長のサポート（イノベーションの促進/バリューチェーンにおける企業価値発見）
- ・PPP/PFIの活用によるインフラ整備
- ・まちづくりのサポート

セーフティネットの強化

- ・危機対応（自然災害対策・金融市場の安定化等）
- ・平時に培った審査力の発揮
- ・政府との連携



長期的視点に立った良質なリスクマネーとナレッジ(知的サービス)の提供

- 特徴ある金融機能（長期性・大口・投融資一体）
- 触媒機能（中立性を活用した新たな価値創造のためのプラットフォーム）

- 顧客基盤
- 蓄積された経験
- 資本
- 経営資源（中立性、審査・調査能力、R&D力、ネットワーク）の統合運用

当行としての対応

課題の発見
設備投資調査等による

金融機関との適切なリスクシェア

「リスクシェアファイナンス」
→ 滞留する資金の活性化・循環

投資家の運用ニーズへの対応

「市場活性化ファイナンス」
→ 新たな資金循環の創造

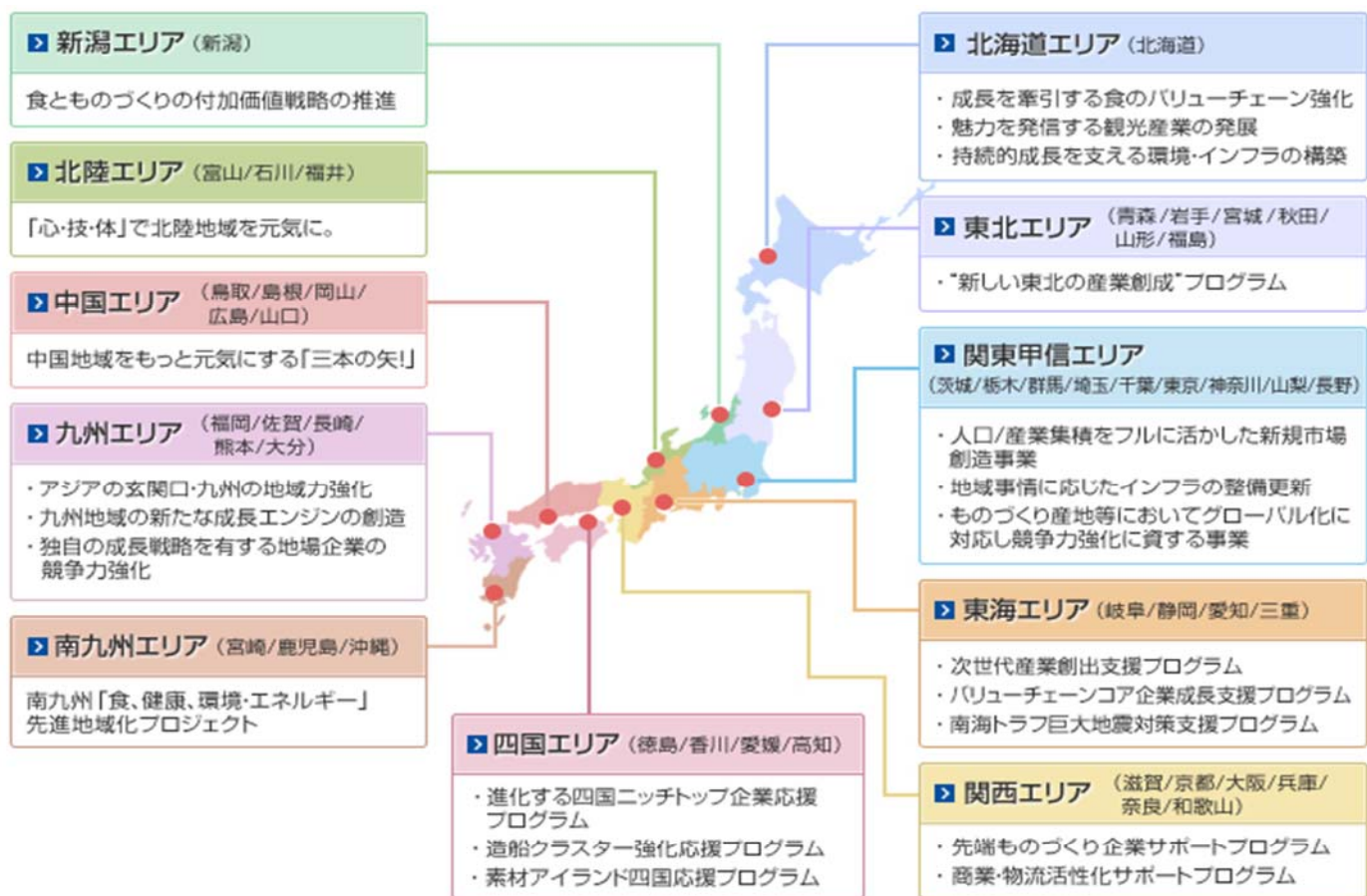
金融の枠を超えたナレッジの提供

「ナレッジバンク」
→ 新たな価値の創造

(5) 金融の成長サポートの強化 –DBJ地域元気プログラム–

【概要】

- ◆ 地域の強みや潜在力を活かした成長を、情報面・資金面から後押しするDBJ独自の取組(平成22年5月創設)。
- ◆ DBJがこれまで地域で培った経験や産業調査力、ネットワークを活かし、各地域ごとに特色ある事業・分野を選定。
- ◆ 地域金融機関と協調して実施



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

<連絡先>

株式会社日本政策投資銀行地域企画部

Tel : 03-3244-1453

Fax :

Email:

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2014

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。